

全買連だより

発行所 一般社団法人 全国木材市売買方組合連盟 発行人 早川金光
〒136-0082 東京都江東区新木場2-1-8 東京木材市場内 TEL(03)6457-0688 FAX(03)6457-0689

各地区状況報告

東京地区の状況報告

令和元年5月

東京都木材市場買方組合連合会

<平成30年度事業報告>

平成30年の我が国経済は、低金利金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、穏やかな景気回復が続いて雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しなど好循環にあったものの相次いだ自然災害の影響で一時押し下げられました。

一方、林業・木材産業関連を見ると、平成30年の新設住宅着工戸数は全体で942千戸、前年比2.3%減、うち木造住宅は539千戸、前年比1.1%減となりました。

また、東京都の新設住宅着工戸数は144.8千戸で前年比3.7%減、木造住宅は54.5千戸で前年比0.7%増でした。木材利用については、森林資源が充実してきているにもかかわらず、住宅分野での大きな需要が期待できない現状では、住宅以外の校舎や駅舎等の公共建築物、商工業施設、身の回り製品等多様な分野での木材利用を進めて、住宅以外への依存率を高めて行くことが重要との認識の下、予算措置等の取組みがなされており特に都市部でのこの分野の利用拡大が期待されています。

今日の保障は明日への安心

全買連共済制度 グループ共済・経営者年金

引受保険会社



太陽生命保険株式会社

公法人部

〒103-0027

東京都中央区日本橋2丁目11番2号

TEL (03) 3272-6042

FAX (03) 3272-6987

このような中、東京都では江東区に平成30年4月に小中一貫校として開校した江東区立有明西学園は、平成30年度木材利用優良施設コンクール最高賞「内閣総理大臣賞」、ウッドデザイン賞2018最高賞「農林水産大臣賞」をダブル受賞しました。

また、令和6年度（2025年度）から森林環境税が創設され平成31年度（2019年度）から譲与税が先行して自治体に譲与されます。この用途に木材利用推進が謳われていることから今後、都市部での木材利用が喚起されることが期待されます。

こうした中、都買連は、都木連、全買連をはじめとする関係団体と緊密な連携のもと、JAS製材品の普及推進、多摩産材などの国産材需要拡大、木づかい運動等木の良さのPR等について、積極的な取組みと情報発信を行いました。

具体的な取組は、次のとおりです。

- 1 JAS製材品の普及推進を図るため、全木連、全市連、全買連の共催によるJAS製材品普及推進展示会を東京中央木材市場（株）、丸宇木材市場（株）北浜市場の協力のもと開催し、都買連傘下の買方も多数参加して所要の成果を上げました。
- 2 全買連認可の「国産優良木材取扱店」のうち都買連傘下の事業者も国産材を積極的にPRし、利用拡大に努めました。
東京木材市場買方組合においては、買方、市場、問屋の3者懇談会を開催し、互いの情報を交換して木材の普及と木材利用の拡大に結びつける努力を継続しています。
- 3 6月12日東京木材市場買方組合東友会から発展した木材流通推進協議会の発足を支援し、その後協働して活動を行いました。
- 4 都買連創設43周年を記念して、平成30年7月5日に東京木材市場協会及び東京木材市場のご協力のもと都買連記念市を開催し、30名程の買方が参加しました。
- 5 平成30年10月13日（土）と14日（日）の2日間、東京都及び都木連主催の「木と暮らしのふれあい展」の行事に協賛して、会員提供の「まな板」、都買連が仕入れた「吉野天ソゲ箸」「まな板」の廉価販売、親子を対象にした木工教室（縁合作り、2日間で57組が参加）を行うとともに、木材被写体認識技術を使った木偏漢字の検索実演や木のよさの木材の需要拡大等のPR活動を行いました。
- 6 木材流通推進協議会および東京木材市場買方組合東友会と協働して、平成30年12月12日（水）～13日（木）、東京都農林水産振興財団主催の多摩産材利用拡大フェア2018に、DVD映像、木材被写体認識サービスなどを展示、両日で約700人の来場者に木材の良さをPRしました。
- 7 東京木材市場協会と共催で「市売関係合同新年懇親会」を平成31年1月18日（金）ルートインホテルGrand東京東陽町において来賓を含め23名の参加で開催しました。
- 8 東京木材市場買方組合東友会（木材流通推進委員会）と協働し平成31年1月29日（火）30日（水）、東京都主催のWOODコレクション モクコレ2019展示会に、VR・DVD映像、木材被写体認識サービスによる実演など意欲的な展示を行い全体で4500人に上った来場者に木材利用を喚起しました。
- 9 平成31年3月16日、東京木材市場においてそれまで相互訪問するなど活動を行ってきた岡山県真庭市及び真庭木材事業協同組合と共催で、産地と消費地が繋がった木材の販路開拓を目指した「真庭市製材品展示会」を開催し、約150人の来場者がありました。都買連はこれを全面支援しました。
- 10 東京都から補助金を受けて、東京木材市場買方組合の全面的な協力のもと、江東区立数矢小学校、有明西

学園、港区青南小学校において「木工教室」を開催し、3年生の児童279名に多摩産材を使った木箱の指導及びDVDを使って森林学習を行いました。

- 11 会員及び事業所職員等の相互扶助と福祉の向上を目的として実施している全買連共済保険制度及び経営者年金制度については、都買連の通常総会の際に、太陽生命の担当者から共済保険制度の説明をしていただくなど、会員及び事業所職員等の相互扶助と福祉の増進を図るため、加入促進に努めました。

<令和元年度事業計画>

我が国の経済は、雇用、所得環境が好調の中で、穏やかな回復基調で推移しているといわれていますが一部で陰りも指摘されています。

林業・木材産業関連では、余力のある森林資源を循環利用して林業の成長産業化を実現するための予算措置等が取組まれているところであり、住宅分野以外の低層の福祉施設、学校、図書館などの公共建築物やオフィスなどの商工業施設の木造・木質化などあらゆる空間での木材利用を推進することが重要であります。中でも創設された森林環境税・譲与税の使途としても都市部における木材利用の拡大が期待されています。

建築物や家具等に使用される木材については、品質性能の明確な JAS 製品に加え、「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」が施行され、合法伐採、産地の証明された木材の使用への関心が高まってきており、これらにきちんと対応できる供給体制の整備を進めていく必要があります。

このような中、都買連としては、組合組織内の「国産優良木材取扱店」、「合法木材供給事業者」等の拡大に努めるなどして、国産材等の利用促進に努めるとともに、各買方組合が行う事業についても積極的に協力し、若手・後継者の育成を含め組織と組合員の社会的・経済的地位の向上に寄与するため、次の取組みを行います。

1 事業運営について

事業運営については、関係行政機関や関係業界団体等の各種の情報を得ながら、所要のイベントの企画・参加に努め、都買連の本来の目的達成と事業の健全経営の維持・確保に努めます。

2 需要拡大の推進

国産材の利用拡大、木造住宅及び木質系内装材の需要拡大に努めます。

各買方組合及び地域の木材関連事業者や工務店等の連携による地域型住宅づくり、顔の見える木材での家づくり、都市部における木材利用の拡大、消費者へのサービス提供等を効果的に推進します。また、若手・後継者グループの木材流通推進協議会の活動と協働します。

3 市場対策

市場の状況を把握するとともに、市売取引の合理化と優良材、特に JAS 規格品の流通促進を図るなど、国産材の需要拡大による市場の活性化に努めます。

4 「木育」活動の推進について

小学校の児童を対象に、木の良さ、森林のはたらき、多摩の森林等について知識を深めるため多摩産材の部材を使って木製品を製作する「木工教室」を開催するほか森林等の知識を深め、木にふれて木の良さを五感で感じて木に興味を持ってもらうため新技術活用した木育活動を推進します。

5 組合員対策

都内はもとより首都圏の市場の活性化を図り、安全取引の確立、労働環境の整備・改善等、組合員の健全

な経営基盤を確立するための活動に努めるとともに、全買連が組合員のために実施している福利厚生事業の「全買連共済制度」及び「経営者年金制度」への加入拡大に努めます。

6 広報活動

木の良さ、木材利用等について、イベント等を通じて情報発信を行うとともに木材利用のPR、安定的な木材流通体制づくり等のため、関係業界団体及び業界新聞各社との連携強化に努めます。更に、会員に対し、木材利用・木材産業関連の情報提供に努めます。

愛知地区の状況報告

令和元年5月

愛知県木材買方協同組合

<平成30年度の回顧、反省事項>

我が国の経済は、働き方改革の改善がみられ、穏やかな回復が続いています。企業収益が過去最高を記録する中で、設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが期待されています。更に2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、経済の好循環が回りつつあります。

国産材の安定供給体制の確立と木材需要拡大の為の施策によって「伐って、使って、植えて、育てる」という森林の環境利用へ向けた具体的な取組みが期待されます。

当組合としては、県木連と地区木材組合との連携を一層深め、木材利用を優先する社会の実現を目指し、県・地方の行政機関はもとより林業・木材産業・木造住宅関係等、関連団体や試験研究機関との連携をこれまで以上に強化して、事業を推進してまいりました。

個別では

① 講演会（名古屋木材と共催）

「木材利用拡大について」

講師 林野庁次長 本郷浩二氏

「犬山城と成瀬家」

講師 公益財団法人 犬山城白帝文庫

理事長 成瀬淳子氏

② 研修旅行（11月11日・12日）

信州方面 … 松本城見学・旧開智学校見学

国の登録有形文化財 金具屋 泊

③ 新年行事

熱田神宮にて、新年の垣内参拝・御神楽祈願後、熱田神宮会館で懇親会を開催

組合員の加入・脱退状況は新規が0件、脱退12件と厳しい現状です。組合員には、より魅力のある組合の活動を、紹介していき脱退をいかに少なく、1件でも多く加入して頂ける様、組合としての課題であります。

<令和元年度事業計画の展望>

組合の運営につきましては、常に新しい情報を発信し、組合員様に喜んで頂けるよう勉強して参ります。

組合員の利益を念頭に置き、下記事業を推進します。

- ① 市場出品材の立会検査の実施
- ② 素材積込料の協定
- ③ 福利厚生事業
- ④ 研修会等、教育情報事業
 - (1) 年数回の講演会（名古屋木材共催）
 - (2) 日帰り研修
 - (3) 一泊での研修旅行
等の実施予定。
- ⑤ 自動車共済事業、火災共済事業、福祉共済事業の実施
- ⑥ 木材市場と協調関係の維持

当組合では組合員の利益を図るため、様々な方策を講じてきました。まず、年間を通じて市場における出品材の素材寸目について立会検査を実施しています。平成30年度の訂正を求めた実績は520口、526本で28.815㎡でした。また、素材積込料は組合員には10%の割引があります。

令和元年、新たな時代が始まります。

組合としては、森林・林業再生プランの推進や国産材の利用促進を図る為、市場・問屋・山元様と連携し優良な国産材を確保し、同時に地域の工務店・大工等・関係者との関連を強め、PR活動・優良木材建築物の供給に寄与したいと願っております。

京都地区の状況報告

令和元年5月

京都木材協同組合

<平成30年度事業報告>

木材産業を巡る状況は、木材需要の指標でもある新設住宅着工戸数が942千戸（全国）対前年比97.7%、京都地区においては15千戸対前年比99.4%とほぼ横ばいに推移しました。少子高齢化等で新築市場の減少が予測されているなか、インフラ整備や耐用年数からくる再開発案件の増加などの状況下、環境・温暖化問題、再生可能な循環資源から木材の役割が注目されて非木質化から木造化・木質化への機運の高まりがみられています。

こうした中、組合としては行政、関係団体と緊密な連携のもと、府産材・市域産材などの需要拡大、木育活動、木の良さのPR等について、積極的な取り組みと情報発信を行いました。

木材会館におきましては、竣工以来お陰様でその事業運営は大過なくすすんでおり、現在でも各地から見学者が絶えず、木の良さを活かした建築物に関心が寄せられ、地域に根ざした木造耐火プロジェクトは木材参考事例として寄与しております。

その他の事業につきましては、委員会を通じ各種講演会、研修会、木育活動、木材利用PRイベント等々、組合員への情報発信や労働安全助成を図りました。更に、福利厚生面に関しては、労働保険事務組合事務代行、集団健康検診の実施、交通安全対策、グループ共済保険の促進につとめました。

なお、実施いたしました事業の概要は以下の通りです。

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 木材利用拡大への取組み
 - ① 木材及び建材の共同宣伝事業
 - ② 地域産材利用促進事業
 - ③ 木育活動の推進
2. 京都木材会館等の管理運営に関する事業
 - ① 京都木材会館管理運営
 - ② 貸しガレージの管理運営
3. 教育及び情報提供に関する事業
 - ① 視察研修会の開催
 - ② 環境学習事業の実施
 - ③ 労働災害防止対策
 - ④ 交通安全対策に関する事業
 - ⑤ 調査情報の提供
 - ⑥ 後継者育成
4. 福利厚生に関する事業
 - ① 集団健康検診の実施
 - ② 全買連G共済保険に関する事業
 - ③ 損害保険に関する事業
 - ④ 慶弔災害見舞金の支給
 - ⑤ 懇親会の開催
5. 労働保険事務組合制度に関する事業
6. 斡旋に関する事業
7. 組合員の増強に関する事業

II 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総会及び臨時総会の開催
2. 定例及び臨時理事会の開催
3. 委員会の開催
4. その他の行事への参加

<令和元年度事業計画>

2019年度は、平成元号が終わり4月の改元を皮切りに参議院選挙、森林環境贈与税消費税率引き上げ等々順次新たな場面を迎える年度に入っております。

木材関係におきましては、指標となる新設住宅着工戸数が横ばいの中ではありますが、国の木材産業活性化支援の一環として本年度創設される森林環境譲与税が森林整備促進と共に木材業界、木材利用関連への使途に木材需要の拡大が期待されております。そうした状況下、環境問題、再生可能な循環型資源として木材の役割が注目されて非木質化から木造化・木質化への機運が高まりも感じられております。

木材活用の機運が高まる中、設計者、施工業者等との連携はもとより、我々業界は競争力のある品質・価格・供給力をもって市場開拓、木材利用拡大へ取り組むことが課題としてあります。

組合事業としては、木材会館を「都市建築木造化モデル」の位置づけから木材のPR活動の拠点として木材利用拡大へ向け、価値ある組合資産を継承し有効活用して参る所存です。

組合運営におきましては、予算の計画的な執行を図り、組合員のニーズを的確に捉えた情報の提供、事業展開を目指し組合員への側面的な支援を図るべく努めて参ります。

そのため、以下の項目を重点課題として事業推進に当たっていくものとします。

- ① 木材利用拡大への取組み
- ② 京都木材会館のPR
- ③ 組合員の経済的地位の向上
- ④ 組合組織の整備、充実への取組み

大阪地区の状況報告

令和元年5月

大阪木材仲買協同組合

<平成30年度の回顧、反省>

平成30年の我が国経済は、天候不順や自然災害という下押し要因がありましたものの、景気回復の動きは維持されています。また、企業の設備投資スタンスは堅調で、雇用面でも人手不足感が依然として強い状態にあります。個人消費は底堅いものの勢いを欠き、住宅投資は横ばい傾向で推移しております。

大阪府の新設住宅着工戸数は、昨年と比べまして約6千6百戸(9.7%)増の7万5千戸となりましたが、木造率が減少したため木造の着工戸数は微増に留まりました。

まもなく森林環境譲与税の各自治体への譲与が始まります。本制度は再生可能な循環型資源である木材の活用を後押しするものであり、木材の消費地である大阪では、例えば建物施設の用途に応じた木造化・木質化のあり方や低コスト化の方策について検討を進め、その普及を図っていくことが重要と思われれます。

このような業界環境の中で、当組合では次に列記する事項に取り組みました。

- (1) 金融事業：組合員の事業経営に必要な資金の貸付け

- (2) 施設利用事業：組合所有地施設について、有効利用を図る
- (3) 保険代理店業務：組合員の経費軽減になる保険の提案
- (4) 開発研究事業：仲買会館に全国各地から見学希望者を受入れ、木材と木造建築の理解の進展に努めたことをはじめ、開発研究事業において、近畿中国森林管理局・大阪府他が主催する、木材利用に関する体験型イベント「水都おおさか森林の市」へ出展し、親子木工教室や樹種当てクイズを通して、地域の方々に木と触れ合い、楽しみ、学ぶ機会を提供し、木材利用の促進と組合のPRに努めました。
- (5) 福利厚生事業：①永年勤続従業員表彰式、②教育文化活動〔クラブ助成〕、③労働安全対策助成【組合員事業所の安全で快適な職場づくりを推進するため、林材業労災防止協会大阪府支部等が主催する「木材加工用機械作業主任者技能講習」の受講費用の一部を助成しました】
- (6) 教育情報事業：①機関紙の編集・発行【組合機関紙「仲買だより」を毎月編集】、②FAX及びEメールによる組合報「なかがい通信」を毎月発信、③Eメールによる「補助金助成金だより」の発信を開始、④信用情報【(株)東京商エリサーチとの提携による調査データ等の情報の提供、⑤法律・税務・経営相談、⑥支部助成【支部会開催等、支部活動の活性化を図るための助成】、⑦役員・組合員研修会【ビッグデータやIoT、AIなどの技術革新を指す第四次産業革命が進展する今、流通事業者として経営・リーダーシップの両面からみた行動と思考法及び成功のコツについての理解を深めることを目的とした組合員研修会、その他組合員事業所にとって重要と思われる内容と時宜に合った問題についての視察及び講習会を開催
- (7) 事務代行業業：①労働保険、②中小企業倒産防止共済、③退職共済年金制度、④グループ共済制度〔全買連団体定期保険〕、⑤関係団体受託事務

<令和元年度の事業計画・展望>

木造の公共施設等が全国各地で数多く建設されるようになり、都市部においても建築物の木造化・木質化が大きく進み始めています。これは木材を優先して活用する「ウッドファースト社会」の実現に向けた全木連をはじめとする木材業界からの継続的な働きかけの効果も寄与しているものと思われます。

今後とも、木材産業関係の各団体は、建築物の木造化・木質化の普及に向けた木材利用の抜本的拡大を図るため、企業、消費者、NPO等との連携・協力による木材のより一層の需要拡大に対する取組みを強化していく必要があります。

以上の状況を踏まえ、組合は府木連や全買連など関係団体との連携を図り、木材の利用拡大に積極的な機運を高め、賛同する企業等の輪を広げる活動を地道に進めるとともに、公共施設や民間建築物において木造・木質化の流れを広めて行くための社会全体の木材利用に対する意識向上を醸成することが重要と考えます。

また、盤石な経営基盤を基本に組合員の多様なニーズを組合運営に反映させるため、組合事業の活性化を図り、次の重点活動目標を中心に事業を推進していくものとします。

- (1) 金融事業
- (2) 施設利用事業
- (3) 保険代理店業務
- (4) 事務代行業業
- (5) 開発研究事業

仲買会館を都市部における先導的な木造建築物の事例として、業界全体のPRと木材利用の深耕開拓を目指すにあたり、展示室の展示内容の充実を図る。

府木連等関係団体と連携した活動や、建築学科学生等を対象とした木育授業を通じて、木の良さや木材利用の有効性について一般消費者・次代を担う青少年にPRし、木材消費の拡大を図る。

(6) 福利厚生事業

(7) 教育情報事業

機関紙「仲買だより」及び「なかがい通信」を通じた組合の動向や業界関連情報等の提供。

Eメールによる公的補助・助成金に関する情報発信等の実施。

神戸地区の状況報告

令和元年5月

神戸木材業協同組合

<平成30年度の回顧と反省>

兵庫県政150周年を迎えたこの年、兵庫県本庁舎1、2号館の建て替えを含んだ県庁周辺元町地区の再整備計画が動き出しました。その先鞭を付けるかのように、県庁舎に隣接する「兵庫林業会館」が「CLT + 鉄骨ハイブリッド構造」により完成し注目を浴びました。

同時に神戸市役所庁舎2号館の建て替えを含む三宮駅から市役所を経て、神戸港ウォーターフロントまでの再整備計画も始動しはじめました。いづれの建物も平成7年の阪神淡路大震災による損傷を修復し、被災地区復興に貢献した司令塔機能の建物でしたが、やがて来るであろう南海・東南海地震に備え、「人に優しい街づくり」の実現を目指したランドデザインのシンボルとして再生します。木材をふんだんに使った「兵庫県林業会館」モデルが人間回復の街づくりの中核となることを願って止みません。

当組合も新規組合員を加え、「材」から「森林」までの学びを実践し、後継者育成をも視野に人脈を広げてまいりました。規模としますとまだまだ極小ですが、将来の展望が開けた思いです。

<令和元年度事業計画>

森林王国であり五国（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）連邦の兵庫県の資源と人材を共有の財産として活用できますように、組合員の事業活動をサポートしてまいります。

一方、当組合創設時からの主業務である「共同購入事業」も業態の変化により、平成31年3月末で一旦休止となりました。組合員の要望にこたえるために柔軟な業務展開を今後も目指します。伝統ある「木霊祭」も昨年、木材会館から初めて生田神社拝殿での参拝で厳粛な神事を挙行了しました。今年は新元号「令和元年」に相応しい年となりますよう当組合も歴史と伝統を重んじた日本文化の継承業界の役割を果たし、新しい時代を構築することを目標とします。

- ① 国産材の需要拡大の為に「住宅相談→木造住宅のPR」を展開
- ② 教育情報事業…木材業だより・木材業通信等の発行
- ③ 県・市及び兵庫県木連、その他関係団体との情報交換
- ④ 「企業の森づくり」運動の展開
- ⑤ 第34回「ひょうご木材フェア」への協力

14. 東南海トラフ地震・震災時の危機管理対策への周到

年間

<令和元年度事業計画>

1. 木材需要推進事業の促進

- ① 木材PR事業、とくしま木づかいフェア及び消費者へのPR活動
 - ② 日亜化学ふるさと振興財団の支援により移動木工教室事業、県内一円に及ぶ自然環境保全啓蒙活動及び、児童木工工作「木とふれあうコンクール」の開催
 - ③ 東南海トラフ地震に対する仮設住宅の研究と実践
 - ④ 地球自然環境問題への研究と対策
 - ⑤ 社会福祉への協力
 - ⑥ とくしま木育運営事業事務局として県内の木育実施団体との協調
2. ダイオキシン類特別措置法問題に関連する残材処理の研究と対策
 3. 平成31年度からの森林環境譲与税（徳島市その他）に対する事業内容の策定
（森林環境贈与税を財源とする仮設住宅作成案と在庫案考察）
 4. 組合主催特別市の開催、{於：徳島県木材センター協同組合}
 5. 市場連盟との協議会実施
市場連盟との木材流通問題についての協議並びに木材流通業界将来構想の協議
 6. 全買連グループ太陽共済保険及び日新、三井住友集団扱い保険の促進
労働中の事故によるケガ、余暇中の事故によるケガの保障並びに
ジブラルタ集団扱い生命保険と先進医療の提案
 7. 各種厚生事業の実施
 8. 組合員福利厚生事業の研究
 9. 情報連絡の強化
木材関連情報の迅速な連絡
 10. 研修研究事業の実施（講演会等、見学会等、）
講演会並びに勉強会の実施並びに紹介
 11. 木造住宅融資の促進
認証木材使用木造住宅、その他木造住宅支援制度利用促進
 12. 木材関連団体との協調と協力
県当局並びに関連協議会への委員の派遣
 13. 組合等活路開拓調査研究事業実施
 14. （一社）全国木材市売買方組合連盟、全買連第50回岡山総会参加 {令和元年5月24日（金）}
 15. 交通制限許可事業の継続実施
長尺材の道路搬送使用許可並びに重過積載防止指導
 16. 東南海トラフ地震・震災時の危機管理対策への周到
 17. 玉掛け、小型移動式クレーン運転技能講習会の免許取得申請への協力
 18. 徳島県木材認証機構登録申請への促進と協力
 19. 木材関連商品のインターネット販売事業実施